

第二次 郡山市協働推進基本計画

(計画期間 2018 年度～2025 年度)

2020 年度実施報告

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2020 年度 実施概要

第二次郡山市協働推進基本計画の計画期間は、2018 年度～2025 年度としており、今回は、3 年目の実施報告です。

① 基本指標の進捗状況（21 項目）

	近づいている 「↑」	横ばい 「→」	遠ざかっている 「↓」	評価不可
基本施策 1	—	—	1	1
基本施策 2	1	—	1	—
基本施策 3	2	—	—	—
基本施策 4	3	—	2	—
基本施策 5	2	—	1	—
基本施策 6	1	—	—	1
基本施策 7	3	1	1	—
計	12	1	6	2

※進捗状況：各基本指標の策定時の実績値と 2020 年度の実績値を比較し、目標値に向けてどのように進捗しているかを表したものの。

※評価不可：4 年又は 3 年又は 2 年に 1 回の調査結果によるため、評価できないもの。または、目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表するモニタリング指標としているもの。

② 実施計画の取組状況（75 事業） 再掲 1 事業含む

	達成度 4	達成度 3	達成度 2	達成度 1
基本施策 1	3	—	—	2
基本施策 2	4	2	—	—
基本施策 3	7	—	—	—
基本施策 4	8	2	2	3
基本施策 5	8	1	—	—
基本施策 6	11	3	2	1
基本施策 7	14	1	1	—
計	54	9	5	6

※達成度：設定した計画値に対して、各事業の実績を 4 段階で表したものの。

4…75%以上 3…50%以上 75%未満 2…25%以上 50%未満 1…25%未満

【SDGs の取り組み数 のべ 121】

SDGs ゴール	事業数	SDGs ゴール	事業数
貧困をなくそう 	12	人や国の不平等をなくそう 	12
飢餓をゼロに 	7	住み続けられるまちづくりを 	14
すべての人に健康と福祉を 	6	つくる責任 つかう責任 	0
質の高い教育をみんなに 	13	気候変動に具体的な対策を 	7
ジェンダー平等を実現しよう 	3	海の豊かさを守ろう 	0
安全な水とトイレを世界中に 	2	陸の豊かさを守ろう 	0
エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	0	平和と公正をすべての人に 	8
働きがいも経済成長も 	12	パートナーシップで目標を達成しよう 	20
産業と技術革新の基盤をつくろう 	5		

第二次郡山市協働推進基本計画 2020 年度基本指標進捗状況

郡山市による施策の評価

「誰もが地域で輝く市民総活躍のまち」の実現を目指し、7つの基本施策に取り組んだ。

全体指標である「地域への愛着度」、「市民協働の満足度」はいずれも目標値に対し進捗している。

各基本指標の進捗状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や規模縮小を余儀なくされたが、新しい生活様式に対応しオンラインツールを活用するなど、新たな手法を取り入れての事業展開に努め、一定の効果を上げた。

コロナ禍において、外出控えによる地域コミュニティ活動の停滞や住民の孤立化を防ぎ、市民活動を維持・発展させるための支援の在り方が新たな課題となっている。特に ICT 活用の必要性や利便性が広く認識された一方、ICT 活用を苦手とする高齢者等の情報弱者への支援が課題となっていることから、インターネット操作体験講座の開催など、基本施策5「活動がしやすくなるための支援」を推進していく。

協議会の意見

【計画全体について】

コロナ禍において、事業の中止・延期で終わらせるのではなく、安心・安全を担保してどのように機会を設けるか創意工夫し、実施されたことは評価できる。

「全体指標」の「市民協働の満足度」は向上傾向にあるが、一方で「2020年度市民意識調査」において、まちづくりにおける「市民協働」の重要度の順位は44項目中最下位という結果であり、協働の重要性が市民に十分に理解されているとは言い難い状況である。市民協働の啓発及び参加の機会の一層の促進が必要である。

本計画の中間年に当たる見直しにあっては、計画の基本方針や指標、施策について、「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念の実現や、気候変動・地球温暖化を前提とした環境・エネルギー関連施策の充実、災害時の自助・共助・公助の取り組み等を特に検討し、適切な指標を設定するなど、今後4年間の計画の推進に向けて実効的な見直しを図るべきである。

【各施策について】

・基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成

若年層が主体となって参加できる事業を推進し、将来を担う若者がまちづくりに参加する意識の醸成や、活動しやすい環境づくりが必要である。

・基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有

ICT活用に当たっては、情報格差に配慮し、障がい者も参加可能な、初心者向け講習会を積極的に開催されたい。

・基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進

町内会加入率が減少傾向にある中、地域コミュニティの維持・活性化のため、加入促進の取り組みを今後も継続されたい。一方で、個人や少人数での活動についても注視し、多様な市民参画の機会を充実させることも重要である。

・基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援

市民活動サポートセンターの相談対応内容を分析し、その後の研修や情報提供に反映させ、より効果的なものとされたい。

市内NPO法人数は増加していないものの、設立に係る相談は一定数あるため、団体のニーズを的確にとらえ、法人設立につながるサポートが求められる。また、既存の法人についても、活動分野や事業内容等を分析し、地域の課題解決の推進につなげていくことが重要である。

・基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり

高等教育機関との連携事業について、その後どのように継続・発展しているかを確認し、評価すべきである。

・基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり

セーフコミュニティについては、認知度向上とともに、セーフコミュニティ活動そのものが十分に機能し、自助・共助・公助を活性化させ、安全・安心なまちづくりを推進することが重要である。

全体指標

全体指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値
		2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2025 年度		
地域への愛着度	市民意識調査（注1）で「今後も郡山に住みたい」と回答した市民の割合	67.6%	69.6%	73.2%	74.8%	↗	70.0%	
市民協働の満足度	市民意識調査（注1）における「市民協働」の取り組み状況に対する満足度	62.3 点	55.7 点	70.5 点	70.8 点	↗	73.0 点	

進捗状況の見方

策定時の実績値と2020年度の実績値を比較し、
2020年度の実績値が目標値に

「↗」近づいている、又は超えている

「↘」遠ざかっている

「→」横ばい

（注1）【市民意識調査】

無作為抽出した郡山市内在住の満18歳以上の男女を対象に、
まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについて意見を伺う

※2019年度から市民協働の満足度は、「よい」「どちらかといえばよい」「普通」「どちらかといえば不満」「不満」の5段階評価から、「普通」評価をなくした4段階評価となり、配点も変更となった。

※市民協働の満足度の2025年度目標値の考え方

2019年度市民意識調査の結果、

・満足度順位が20位であり、さらなるランクアップ（10位）を目標とする。

・10位の満足度（72.5点）を四捨五入した数値73.0点を目標値とする。

基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗 状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2025 年度				
きらめき出前講座実施件数	市の職員が講師として出向き 市政に関する講座を実施した 件数	261 件	303 件	337 件	238 件	↘	300 件	きらめき出前講座実施件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動を休止せざるを得ない状況が続き、減少した。 ◆講座数：107 講座	生涯学習課	
地域人材の小・中学校における活用人数	学習や体験活動に講師として 地域の人材を活用した延べ人 数	1,901 人	1,653 人	1,534 人	720 人	—	モニタリング指標	地域人材の小・中学校における活用人数は、学校内外の活動を中止や規模縮小した影響で、減少した。 ◆実施回数：565 回	生涯学習課	

【モニタリング指標】目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表するもの

- きらめき出前講座実施件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、2020年度中に可能なものからオンライン（ZOOM等を利用）での対応を始めており、2021年度の講座メニュー109講座の内、81講座でオンライン対応可とした。ウェブサイトや広報こおりやま等によりPRを行い、市民の生涯学習の機会の確保を図っていく。
- 地域人材の小・中学校における活用人数は、子どもへのコロナ感染防止の点から、学校内外の活動を中止や規模縮小した影響で、大幅に減少した。地域住民等との協働により、子どもの学びの環境の充実と人材育成を図るため、今後も感染対策に配慮しながら活動を行っていく。
- 子どもや学生、高齢者ら、幅広い世代が協働の取組みの場に参加し、主体的に取り組めるよう、各事業の周知を図るとともに、「新しい生活様式」に対応した取組みを行い、人材育成と協働意識の醸成を推進していく。

基本施策 2 協働の担い手となる人材の活用



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗 状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度				
生涯学習きらめきバンク登録者数	生涯学習きらめきバンクに講師として登録している人数	276 人	265 人	268 人	245 人	↘	300 人	市民が技能や知識等を生かし達人先生として登録する「生涯学習きらめきバンク」の登録者数は減少した。 ◆活動件数：1,672 件	生涯学習課	
仕事と家庭生活と地域・個人の生活をバランスよく行っている市民の割合	ワークライフバランスについて、現状においてバランスよく行っていると回答した市民の割合	5.2%	—%	—%	6.5%	↗	20.0%	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査では、理想は「仕事、家庭生活、地域・個人の生活を全てバランス良く行う」が 45.9% と最も多かったが、現実に調和が取れていると回答した人は 6.5% であり、理想（45.9%）と現実（6.5%）の差は 39.4% となっている。	男女共同参画課	

- 生涯学習きらめきバンク登録者数は減少した。登録メニューとしては、「家庭生活・趣味」や「芸術・文化」分野が多く、専門知識や豊かな経験を元に、地域の生涯学習の場で人材が活用されている。今後は、「新しい生活様式」に対応した学習に有効な ICT 分野の技能を生かした人材の活躍が望まれ、積極的に登録や事業の PR を図る必要がある。
- 仕事と家庭生活と地域・個人の生活をバランスよく行っている市民の割合は、6.5% となった。前回調査時より微増しているものの、目標値との乖離が大きい。今後も、各種講座や啓発事業を通して、家庭や学校、地域、職場等におけるワーク・ライフ・バランスの意識向上に努める。

基本施策 3 ICT を含めた多様な手段による情報の発信・共有



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗 状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度				
市ウェブサイトのアクセス件数	市ウェブサイトのトップページのページビュー数	2,113,735 件	1,538,150 件	1,878,177 件	2,123,361 件	↗	2,400,000 件	市ウェブサイトのアクセス件数（トップページビュー数）は、増加している。積極的な情報発信に努め、公開ページが増加したことや、新型コロナウイルス感染症や、福島県沖地震関連の情報への関心の高さからか、前年度比 13% 増となった。	広聴広報課	
公衆無線 LAN へのアクセス件数	市内公共施設等の公衆無線 LAN を利用した件数	92,250 件	204,943 件	486,105 件	454,897 件	↗	120,000 件	公衆無線 LAN へのアクセス件数は 2019 年度に比べ減少したものの、目標値は大幅に超えている。 災害時の避難所における Wi-Fi 環境利用のため、計画を 2 年前倒しし、計画上のすべての施設における環境整備を完了した。 ◆整備施設数 計 87 施設	D X 戦略課	

- 市ウェブサイトによる情報発信は、新型コロナウイルスに関する情報をまとめたポータルサイトを作成し、関連情報にアクセスしやすくしたり、トップページの一番上段にあるリンク付き画像の配置を時宜に合わせて都度変更したりと、市民が今知りたい情報を見つけやすくするよう努めている。
- また、市政情報の発信には、市ウェブサイトのほか、各部局において LINE や Facebook、Twitter、YouTube 等も活用し、情報発信・共有のための手段を拡大している。
- 公衆無線 LAN へのアクセス件数は、2019 年度に比べ減少したものの、市公共施設への Wi-Fi 環境整備を計画より早く完了した。今後は、各所の利用状況を把握し、整備場所が市民ニーズに合致しているかモニタリングが必要である。
- 「新しい生活様式」の実践の上で、ICT の活用が一層重要なものになっている。情報格差の解消に努め、あらゆる世代が ICT を活用できるよう、初心者向けの講習やわかりやすい情報発信に努める必要がある。

基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗 状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度				
町内会等加入率	町内会等に加入している世帯数の割合	63.2%	62.9%	62.8%	61.4%	↓	70.0%	市全体の世帯数は増加しているのに対し（前年比+1,183）、町内会等加入世帯が減少し、町内会等加入率は減少している。主要要因としては、令和元年東日本台風で被災した61町内会のうち36町内会で、転居等により加入世帯数が減少したことが考えられる。（前年比-736）	市民・NPO 活動推進課	
町内会の地域活動対象世帯率	町内会が地域活動を通して関わりを持っている世帯数の割合	69.2%	68.8%	68.2%	67.4%	↓	75.0%	町内会加入世帯だけでなく未加入世帯に対しても、町内会の協力を得て広報こおりやま、議会だより等の市刊行物の配布を行い、市政情報の円滑な伝達と町内会活動の促進を図っている。町内会加入世帯の減少と同様に、町内会の地域活動対象世帯率は減少している。	市民・NPO 活動推進課	
市民提案制度への投稿件数	市民提案制度に寄せられた提案等の件数	699 件	816 件	740 件	1,048 件	↑	700 件	新型コロナウイルスの発現により、ウェブサイトからの投稿が大幅に増加した。（2019 年度：498 件→2020 年度：836 件）今後も市政反映と市民理解の双方にとって重要な事業であることから、継続して事業を実施する。	広聴広報課	
アイラブロード加盟団体による清掃活動回数	除草や清掃等の道路環境美化活動を団体や企業が実施した回数	392 回	477 回	495 回	438 回	↑	408 回	市民活動団体や企業等のボランティアによる道路美化作業「アイラブロード事業」の加盟団体による清掃活動回数は、2019 年度に比べ減少したものの、コロナ禍にあっても計画値以上の活動が実施された。 ◆登録団体数：73 団体	道路維持課	
河川愛護団体による除草等河川管理率	河岸延長（河川両岸）の除草等の河川環境美化活動を河川愛護団体が実施した割合	4.7%	5.1%	5.3%	5.3%	↑	6.5%	河川愛護団体等による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めている。河川愛護団体による除草等河川管理率は、2019 年度と比べると同数値であるが、目標値には近づいている。 ◆登録団体数：63 団体 ◆実施回数：年 2 回以上	河川課	

- 町内会等加入率は、令和元年東日本台風の影響が大きく、減少傾向が続いている。不動産業 2 団体との協働により、転居等の機会を捉えて町内会加入促進チラシを配布し、町内会加入を呼びかけている。今後も、自治会連合会との連携により、効果的な加入率向上策を検討していく。
- 市民提案制度への投稿件数は、コロナ関連の意見の増加が主要要因となり増加している。また、ココナビこおりやま（投稿用ウェブアプリ）では道路に関する投稿が増加し、市民の声が道路環境の整備・改善につながっている。2021 年度からは LINE での投稿を新たに受付開始し、利便性の向上を図っている。
- アイラブロード加盟団体による清掃活動回数は、2019 年度に比べ減少したものの、目標値は上回っている。広報こおりやまや市ウェブサイトにより事業 PR を実施し、加盟団体数は、2019 年度から 10 団体増加した。
- 河川愛護団体による除草等河川管理率は、2019 年度から同数値であるが、山間部を除く居住地域は概ね団体により管理されており、地域住民の活動が環境美化に大きな役割を果たしている。
- 町内会等を始めとする市民活動団体の活動が活発に行われることが、住みよいまちづくりのために重要であり、今後も継続して各種事業の周知を図り、協力団体への支援を継続していく。



基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗 状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度				
市民活動サポートセンター相談対応件数	市民活動サポートセンターで対応した各種相談の年間件数	946 件	1,881 件	2,885 件	2,216 件	↑	1,800 件	市民活動サポートセンター相談対応件数は 2019 年度に比べ減少したが、目標値は上回っている。 新型コロナウイルス感染症の影響で、ICT 活用による事業継続及び団体運営に関する相談が増加した一方、事業の縮小・中止によりボランティア活動にかかる相談は減少したため、全体数は減少した。 ◆登録団体数：299 団体 ◆専門家相談回数（会計等）：4 回 ◆相談会（多文化共生、SDGs、クラウドファンディング）：計 36 回	市民・NPO 活動推進課	

市民活動サポートセンターウェブサイトアクセス件数	市民活動サポートセンターウェブサイトのトップページビュー数	20,304 件	22,319 件	33,014 件	33,778 件	↗	28,000 件	市民活動サポートセンターウェブサイトのアクセス件数は増加している。紙媒体の広報誌・チラシにはウェブサイトの QR コードを掲載し、ウェブサイトの利用を促進した。 また、登録団体の情報掲載を目的とした「こおりやま NPO ガイド」に、新たに SDGs 等の条件検索項目を増やし、検索利便性を向上させた。 ◆掲載団体数：220 団体	市民・NPO 活動推進課
市内 NPO 法人数	市内に主たる事務所が所在する NPO 法人数	154 法人	152 件	150 法人	152 法人	↘	180 法人	NPO 法人数は 2019 年度から 2 法人の増加となったが、策定時からは 2 法人の減である。設立に係る相談は 83 件あったことから、相談者のニーズに沿った支援を行っている。 ◆新規設立 1 法人 ◆転入 1 法人	市民・NPO 活動推進課

- 市民活動サポートセンター相談対応件数は、2019 年度より減少したものの、目標値を上回っている。相談内容では、オンラインでの会議・交流等における ICT 活用のほか、団体運営のための資金調達や後継者育成、事業開発などの相談があった。また、企業が CSR・CSV を視野に、地域課題のニーズの調査や、協働連携を模索のために相談・来所することもあり、今後も双方のマッチング支援に努めていく。
- 市民活動サポートセンターウェブサイトアクセス件数は、増加している。サイトには各種講座や助成金情報を掲載し、市民活動団体への情報提供を行っている。紙媒体の広報誌・チラシにはサイトの QR コードを掲載し、ウェブサイトの利用を促進した。また、Facebook やツイッターの活用を含め、今後も多様な手段で情報発信し、市民活動の支援につなげていく。
- 市内 NPO 法人数は、計画策定以降増加には至っていない。NPO 法人化のメリットなどを伝えるまちづくり塾の開催などを通して、協働を支える市民活動団体の育成及び NPO 法人の設立を図っていく必要がある。

基本施策 6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値			進捗 状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度		2025 年度		
市民協働政策提案制度採択件数 (累計)	地域や社会課題の解決に向け、NPO 法人等から事業提案があり、採択された件数	9 件	13 件	13 件	—	—	50 件	※2019 年度をもって事業終了。これに代わる基本指標を検討している。 (市民活動団体等からその専門性、柔軟性等を生かした公益的な事業に関する提案を募集し、当該事業を市と協働で実施するものだが、包括連携協定や実証実験からの事業化など多様な代替事業により実施可能となっていることから、2019 年度をもって事業を終了した。)	市民・NPO 活動推進課
大学等高等教育機関との連携事業数	大学、短大、専門学校との連携による事業数	21 件	30 件	31 件	31 件	↗	40 件	大学等高等教育機関との積極的な連携により、高等教育機関が有する知識・技術を積極的に活用しながら各種事業に取り組んでいる。 連携事業数は 2019 年度と同数であるが、シティプロモーションやスポーツ、農業、文化芸術分野など、新たに連携により実施した事業は 10 件あった。	政策開発課

- 市民協働政策提案制度は、2019 年度をもって事業を終了した。市民等が持つ資源や専門性等を生かしたまちづくりの指標について、見直しを検討する。
- 大学等高等教育機関との連携事業数は、前年度同数である。連携事業では、教育機関の専門的知見を活かしたデータ分析や講義の実施、学生の若い感性・視点を活かした事業の企画などが行われ、地域課題の解決や創造性のあるまちづくりにつながっている。
- 市民活動団体や民間企業、教育機関等の持つスキルやネットワークを生かした協働が図られるよう、今後も積極的に連携を推進していく必要がある。

基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗 状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2025 年度				
セーフコミュニティの認知度	セーフコミュニティについて「よく知っている」及び「少し知っている」と回答した割合	12.0%	8.8%	- %	6.7%	↘	40.0%	セーフコミュニティ市民意識調査は、2年に1回実施している。セーフコミュニティの認知度は低下している。令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響で、周知・啓発活動の規模縮小等が影響していると考えられる。	セーフコミュニティ課	
市内交通事故死亡者数	年間の交通事故死亡者数	9人	9人	9人	9人	→	3人	交通事故死亡者数は2015年から年間10人を下回っており、2020年は前年同数の9人であった。交通事故発生件数及び負傷者数は2012年から減少しており、2020年は700件を下回った。 ◆交通事故発生件数：679件 ◆負傷者数：819人	セーフコミュニティ課	
認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会参加団体数	日頃の業務や活動の中で高齢者の見守りや認知症などにより行方不明となった高齢者の捜索に協力する団体の加盟数	95 団体	107 団体	111 団体	114 団体	↗	150 団体	認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会参加団体数は、市内企業等へのチラシ配布や、広報こおりやま掲載等により加盟団体募集を行い、3団体の増加となった。参加団体等に対しては、14件の行方不明情報の発信・捜索依頼を行い、行方不明となった高齢者の捜索に協力をいただいた。	地域包括ケア推進課	
通いの場参加登録者数（いきいき百歳体操）	通いの場におけるいきいき百歳体操などに参加した人数	863人	2,014人	2,501人	2,465人	↗	4,600人	住民主体の「通いの場」でのいきいき百歳教室等に参加した人数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休止や外出控えなどから、2019年度からはやや減少したが、目標値には近づいている。 ◆住民主体の通いの場設置数：121件	地域包括ケア推進課	
市民防災リーダー養成数（累計）	地域において実践的な防災活動のできる人の総数	764人	819人	845人	845人	↗	1,100人	市民防災リーダー養成数は、養成事業を中止したため2019年度と同数である。各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行い、地域における防災力向上に努めた。 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：0回（コロナ感染防止の観点から中止） ◆補助金の交付団体：42団体	防災危機管理課	

- セーフコミュニティの認知度は低下している。説明会等の開催やセーフコミュニティ活動推進事業所の募集、セーフコミュニティフェスタのデジタル開催など、コロナ禍にあってもSNSやYouTube等、オンラインを積極的に活用して啓発活動を実施し、これらセーフコミュニティ活動の参加者は、2019年度22,535人から24,077人に増加している。今後も、認知度の向上のため市民や関係機関、行政が協働してセーフコミュニティ活動に取り組んでいく。
- 市内交通事故死亡者数は前年度と同数であった。交通事故発生件数は減少しているが、コロナ感染拡大による外出自粛等が影響し一時的なものと考えられる。今後も、関係機関と協働し、交通事故防止を図る必要がある。
- 認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会参加団体数は、増加しており、行方不明者の発生時にはラジオ・FAX・メール・LINE等の手段で情報提供し捜索の協力を得ている。今後も、事業者や地域団体等、多くの協力を得て、認知症高齢者と家族にとって安心できるネットワークの構築を進めていく。
- 通いの場参加登録者数は、昨年度からやや減少したが、感染予防に配慮しながら活動を継続し、通いの場の設置数は6件増加している。今後も住民主体の地域の交流及び介護予防を継続するため、地域の通いの場の創設を推進していく。
- 市民防災リーダー養成事業は中止としたため、市民防災リーダー養成数（累計）は、昨年度と同数である。2021年度は、感染予防対策を講じながら実施予定である。

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策1 協働を支える人材の育成と協働意識の醸成						
1	人材育成推進事業	職員の能力開発を効果的に推進するため、郡山市人財育成基本方針に基づき、各種研修等を実施し、3S「Smile・Speed・Smart」な職員としての資質向上を図り、人材育成やコミュニケーションを重視した職場環境の構築に努めます。また、女性職員の活躍推進を人材育成の観点から支援するため、各種研修等を積極的に実施するほか、こおりやま広域圏の職員も対象とした意識改革講演会を開催します。	職員を対象とした研修については、これまで階層別研修及び専門研修を研修体系に基づき実施してきたところであるが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣研修が中止となり研修実施件数が減少した。また、実施研修も集合研修からオンライン研修に手法を切り替えた。 ・研修実施件数 24件(2019年度 30件) ・実務研修派遣職員数(受入含む) 8人(2019年度 6人)	4	総務部人事課	17 
2	わかもの政策討論事業	福島県の中核をなす、郡山市、いわき市、福島市が連携し、将来を担う若者の市政参画機会の拡充と施策・事業への意見反映を図るため、高校生で構成する政策討論会を開催し、意見交換、まちづくりへの提言等を行います。	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、当事業は中止とした。 (高校生政策討論会勉強会及び会議開催数 2019年度 4回)	1	政策開発部政策開発課	4  16  17 
3	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。	広報こおりやま等周知回数については、こおりやまユニバーサルデザイン推進指針に基づき、出前講座等や市内のUD情報を積極的に掲載したことにより、計画値を上回った。 ユニバーサルデザインの啓発回数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により出前講座申し込み数や啓発イベントの回数が減少したものの、フリーペーパーを活用したUD情報収集・発信業務を新たに行ったことにより、計画値を上回った。 ・広報こおりやま等周知回数 44回(2019年度 30回) ・ユニバーサルデザインの啓発回数 19回(2019年度 12回)	4	市民部市民・NPO活動推進課	11  17 
4	こどもまつり開催事業	5月5日のこどもの日に、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子どもたちの思い出に残るイベントを開催します。	青少年健全育成の意識高揚を図るため、毎年、関係団体と連携しながら、5月5日のこどもの日に「こどもまつり」を開催しているが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言が発出されたため、開催を中止した。	1	こども部こども政策課	4 
5	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。	生涯学習きらめきバンク登録件数及びきらめき出前講座メニュー数はほぼ横ばいである。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニュー数の充実を図る。また、コロナ対策のためオンラインでの実施も対応している。 ・生涯学習きらめきバンク登録人数 245人(2019年度 268人) ・きらめき出前講座数 107講座(2019年度 109講座) ・きらめき出前講座実施件数 238件(2019年度 337件)	4	教育総務部生涯学習課	3  4  13 

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】


- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み		
◆基本施策2 協働の担い手となる人材の活用								
6	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。	男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、新型コロナウイルスの感染拡大により、申込件数が伸びず、開催回数が減少した。 事業者表彰周知企業数については、新たな業界団体等への周知やペーパーレス化を図るため、一部事業者に対しては、チラシの配布に替えてメールによる周知としたことから、周知企業数が増加した。 ・男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数 9回(2019年度 21回) ・男女共同参画推進事業者表彰を周知した企業数2,073社(2019年度1,382社)	3	市民部男女共同参画課			
7	女性活躍推進事業	あらゆる分野において女性が活躍できる社会の実現に向けた取り組みを行います。	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議については、労働福祉会館と連携しての実施、集合型にオンライン参加型を加え、ハイブリッドでの実施と、新たな手法で2回開催した。 また、理工系を目指す女性を増やすための取組目として、ロールモデルとなる女性講師の講演会&サイエンスショー開催を進めていたが、緊急事態宣言により中止したことから、情報誌「シンフォニー」の特集で女性が少ない分野で働く技術者を紹介し、理工系を目指すきっかけづくりを行った。 政治分野における女性の参画を促進するため、高校で講演会と女性議員との交流会を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、講演の録画配信や、交流会の代替として高校生を対象としたアンケートを実施し、市の施策や政治に興味・関心を持つきっかけづくりを行った。 ・こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数 2回(2019年度 3回) ・女性活躍に向けた意識啓発事業(講座等)の実施回数 3回(2019年度 2回) ・理工系女子支援事業の開催回数 0回(2019年度 2回)	4	市民部男女共同参画課			
8	地域子ども教室事業	地域の参画を得ながら、子どもたちに、勉強・スポーツ・文化活動等の場を提供し、放課後の児童の安全で健やかな居場所づくりに取り組みます。	市内10校において、地域の参画を得ながら放課後の児童の居場所の確保及び勉強・スポーツ・文化活動等の場を提供し、活動環境の向上に取り組んだ。また、2021年度から放課後児童クラブへのスムーズな移行に向け、住民説明会等を実施したほか、土曜開設に向け必要な施設改修を行った。 ・地域子ども教室数 10校区 ・地域子ども教室定員 290人	4	こども部こども政策課			
9	地域を生かした教育環境パワーアップ事業	学校内の教育活動はもとより、土曜日等の休日や長期休業日の学校外における諸活動に、地域や民間の方々より積極的に御支援・御協力を得ることにより、子どもたちの学びの環境の充実を図るとともに、学校と地域の互惠関係を生み出し、地域の教育力の向上や地域の方の生きがいづくり、地域コミュニティの充実等を図ります。	学校内、休日や長期休業日の学校外の活動を地域住民の支援・協力により子どもたちの教育環境の充実を図った。 コロナ対策のため特に学校外活動の実施件数が減少した。 ・コーディネータ数 42人(2019年度 44人) ・事業数 565件(2019年度 1,091件)	3	教育総務部生涯学習課			
10	地域のびのび子育て支援事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行うとともに、子育てサポーターの養成を行います。また、中央公民館託児室を始め、各公民館のスペースを子育て中の親子に開放することにより、地域住民とのふれあいの場を提供します。 ○のびのび子育て広場の規模拡大 ○こおりやま広場圏での実施	子育てサポーターを13人委嘱し、企画会議を10回実施した。 「のびのび子育て広場」を0歳児(1広場)・1歳児(2広場)・就学前(1広場)の4広場で、各10回実施した。オープン講座として「のびのび子育て広場たいけんひろば」を開催した。 また、公民館スペース開放事業として、中央公民館を会場とした「はやママサロン」を38回実施した。 ・サポーター数 13人(2019年度 13人) ・のびのび子育て広場の開設数 40回(2019年度 40回) ・公民館スペース開放事業実施回数 38回(2019年度 46回)	4	教育総務部中央公民館	 		

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画（2020）	取組状況（2020）	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策2 協働の担い手となる人材の活用						
No.5 再掲	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。	生涯学習きらめきバンク登録件数及びきらめき出前講座メニュー数はほぼ横ばいである。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニュー数の充実を図る。また、コロナ対策のためオンラインでの実施も対応している。 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習きらめきバンク登録人数 245人（2019年度 268人） ・きらめき出前講座数 107講座（2019年度 109講座） ・きらめき出前講座実施件数 238件（2019年度 337件） 	4	教育総務部生涯学習課	

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】


- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有						
11	減災プロジェクト事業	民間気象会社が提供する気象情報及び災害対応体制判断に必要な情報を受け、災害対応にあたる職員の的確な配置に努めます。また、市民が災害情報等を掲載できるウェブサイトを開示し、情報の共有化を推進します。	近年の気象災害による被害などで関心が高まったのか、大雨洪水警報クラスの気象が多かったこともあり、全体的な災害情報等レポート数は、前年度より増加した。引き続き、当該事業の周知・啓発に努め、身近な災害発生状況等を市民自らがリアルタイムに確認することで減災につなげていく。 ・災害情報等レポート数 5,691件(2019年度 4,249件)	4	総務部防災危機管理課	
12	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。	メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者については、積極的な周知・登録促進を図っており、近年多発化する大雨や宮城県沖・福島県沖の地震などの災害に備えるため登録する人が急増しており、計画値を上回る登録者数となっている。メールマガジン・Twitter・Facebookの登録者数は増加したが、市民330,787人の約3.1%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、新たに構築された防災情報発信システムをはじめ、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 ・配信登録者数(メールマガジン等) 4,269人(2019年度 2,781人) ・点検を行った防災行政無線屋外子局数 149局(2019年度 149局) ・TwitterとFacebookのフォロワー数 6,241人(2019年度 4,872人)	4	総務部防災危機管理課	 
13	地域情報化推進事業	地域情報化を推進するため、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に対する支援などのほか、デジタルデバイドの解消及び通信インフラの利用機会の提供等の事業を行います。	地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するためのRPA講習会をオンライン形式にて開催するなど、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施。なお、計画値にいたらない実績の要因は新型コロナウイルスによる講演会等の中止、事業縮小等によるものである。また、市内で唯一ブロードバンド環境が未整備であった中田町柳橋地区の光ファイバ回線整備を開始した。 ・交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数 10回(2019年度 13回)	4	政策開発部DX戦略課	
14	Wi-Fi環境整備事業	公共施設の窓口や避難所にWi-Fi環境を整備し、来訪者へブロードバンドサービスを提供するとともに、災害時にはライフラインとしての活用を図ります。	災害時の避難所におけるWi-Fi環境利用のため、計画を2年前倒しし、計画上のすべての施設における環境整備を完了した。 ・整備施設(累計) 87施設(2019年度 71施設)	4	政策開発部DX戦略課	
15	ウェブ等情報発信事業	市ウェブサイトによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、利用者の満足度を高めるため、検索の利便性向上を図ります。	重要度・関心度の高い情報をトップページの上部に表示するなど見やすさ、分かりやすさに配慮し、積極的な情報配信に努め、公開ページは増加した。また、LINEやFacebook配信にウェブサイトURLを付与するほか、広報紙にはQRコードを掲載するなど、ウェブサイトのアクセス数向上を図っている。さらに、ウェブサイトへの広告掲載により、税外収入の確保にも努めた。 ・ウェブサイト公開ページ数 11,586ページ(2019年度 10,239ページ) ・ウェブサイトアクセス数 2,123,361件(2019年度 1,878,177件) ・ウェブ広告枠 72枠(2019年度 72枠)	4	政策開発部広聴広報課	
16	こおりやまインフォメーション事業	広報こおりやま等を活用した広報事業を展開します。	広報紙発行部数については、商業施設等への配置箇所数を増やしたが、市民数の減少に伴い広報紙発行部数は減少した。紙媒体の発行のほか、スマートフォンアプリによるデジタル配信を行った。また、広報紙の企業広告を募集し、税外収入の確保に努めた。 広報委員会の開催は、新型コロナウイルス感染症対策及びムーブ(会議)レス推進のため、メールによる情報提供を3回行った。 ・広報紙発行部数(年間) 1,428,000部(2019年度 1,433,640部) ・広報委員会開催回数 3回(2019年度 4回) ・広報こおりやま広告枠 36枠(2019年度 36枠)	4	政策開発部広聴広報課	

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策3 ICTを含めた多様な手段による情報の発信・共有						
17	メディア広報事業	市政への理解と関心を高めるため、テレビ、ラジオ、新聞、SNS等を効果的に活用した市政広報を行います。	テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。SNSの普及により、従来のメディアからSNSによる情報配信を強化し、テレビ放送回数は減少した。また、新聞掲載回数の減少は、3月末に予定していた2020東京オリンピック聖火リレーの掲載を見送ったことによるものである。 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ放送回数 214回(2019年度 218回) ・ラジオ放送回数 156回(2019年度 156回) ・新聞掲載回数 18回(2019年度 16回) 	4	政策開発部広聴広報課	

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進						
18	こおりやまりサーチ事業	行政サービスのカイゼンのため、市民提案制度をはじめ、まちづくりネットモニターや市民意見リーダー等、様々な手法を通じた広聴事業を総合的に展開します。	まちづくりネットモニターの登録者数は、定数を確保できている。 また、調査は、当初計画した回数を上回り実施した。 ・まちづくりネットモニター登録者数 360人(2019年度 360人) ・まちづくりネットモニターアンケート回数 14回(2019年度 13回) ・市民意識リーダー実施者数 1,500人(2019年度 1,500人)	4	政策開発部広聴広報課	
19	町内会長等と市長との懇談会事業	市民の意見を広く市政に反映させ、協働のまちづくりを推進するため、市政情報を発信するとともに各地域における様々な課題解決へ向けた活動事例の発表や情報共有、意見交換を行う場として、町内会長や各種団体等の代表者と市長との懇談会を開催します。	ICTを活用した「ネット懇談会」を南北2地区に分け、2回実施した。 また、新型コロナウイルス対策として会議の回数を減らすため、意見交換会を別途開催せず、ネット懇談会において「新しい生活様式」に対応した町内会活動についての事例発表を実施した。 ・市長との懇談会の開催数 2回(2019年度 3回)	4	市民部市民・NPO活動推進課	
20	市刊行物等配布事業	市刊行物等を配布している町内会に対して配布謝礼金を支給します。	市刊行物配布に係る謝礼金支援団体数は、横ばいである(前年比-1)。 ・謝礼金支援団体数 662件	4	市民部市民・NPO活動推進課	
21	猪苗代湖岸環境美化事業	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃や市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦を実施します。また、庁内関係課で構成する連絡会議において、情報の共有化や水質保全対策の検討を行います。	猪苗代湖の環境美化を図るため、砂浜清掃機による湖岸清掃を実施した。また、庁内関係課で構成する連絡会議を3月に書面にて実施し、情報の共有化を行った。 ※市民参加による湖岸一斉クリーンアップ作戦は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、実施しなかった。	2	環境部環境保全センター	
22	保健・福祉フェスティバル開催事業	子どもから高齢者まで多くの市民が保健・福祉に対する理解を深めるため、各種展示や体験ができる保健・福祉フェスティバル郡山を開催します。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止	1	保健福祉部保健福祉総務課	
23	長寿社会対策推進事業	年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者を養成するとともに、高齢者自身の社会参加を促すことで健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。また、今後ますます進展する高齢社会において、全ての世代が自身の担うべき役割を考える場を提供します。	あさかの学園大学は、平成31年4月からこおりやま広域圏事業として募集対象を広域圏内に拡大し、入学者数が定員180名に対し151名となり前年度172名と比較すると大幅に減少した。令和元年度からの進級者が当初の在籍者数495名であったが、実際に進級した者が478名であったため、計画値を下回った。なお、講座開催回数が計画値を大幅に下回った理由は、新型コロナウイルス感染予防のため授業の開始が7月になったことによる。 いきいきふれあいの集いは、諏訪中央病院名誉院長の鎌田 實先生を招き、フレイルにならない生き方について講演会を開催し、参加者の健康寿命延伸に向けた意識向上を図った。 ・学生数(5月1日現在) 506人(2019年度 492人) ・開催回数(いきいきふれあいの集い) 1回 ・講座開催回数 278回(2019年度 420回)	4	保健福祉部健康長寿課	
24	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催するとともに、全国健康福祉祭(ねんりんピック)出場者に対し激励金を交付します。また、市ウェブサイトにおいて地域で活躍する高齢者の紹介や、健康づくりに役立つ情報を発信します。	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、ゲートボール大会や作品展を開催した。当初予定していた高齢者スポーツ大会は新型コロナウイルス感染予防のため中止となった。 ・ゲートボール大会 9月16日 ・高齢者作品展 12月11～13日	3	保健福祉部健康長寿課	
25	こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業	「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため、様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者数の制限を設けたことなどから、事業参加者数は減少したが、令和2年度から土日も事業を行っており、各種事業数は計画を上回る回数の実施ができた。 ・各種事業開催回数 969回(2019年度 678回) ・各種事業参加人数 51,362人(2019年度 80,886人)	4	こども部こども家庭支援課	

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策4 市民活動への参加と市民参画の促進						
26	山村振興農林漁業対策事業	山村振興地域において、地域資源の活用を進めるとともに、景観形成作物の作付けや農業体験により、農業や食への関心を高めるなど、農山村の活性化を図ります。また、国の農山漁村振興交付金を活用し、福島さくら農業協同組合の農産物直売所整備事業費に対する補助を行います。 ○農産物直売所整備事業費への補助	耕作放棄地の有効活用と観光による地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付を行うフラワープロジェクトを計画どおり実施した。(業務委託先: 布引高原野菜生産組合) ・景観形成作物作付面積: 12.3ha (栽培内訳: ヒマワリ11.0ha、コスモス1.3ha) ※これまで、業務委託先として景観形成作物栽培管理や農業体験の実施等において活動いただいた布引高原野菜生産組合の意向(当該組合員の減少及び高齢化)により将来に渡って受託できる状況に無いことから、令和4年度をもって景観形成作物栽培は事業廃止することで決定している。(令和元年度をもって農業体験も事業廃止となっている) ・農産物直売所整備事業費への補助 計画どおり、農山漁村振興交付金を活用し、福島さくら農業協同組合の農産物直売所に整備事業費に対する補助を行い、農産物直売所及び地産地消レストランを整備した。	3	農林部農業政策課	 
27	アイルブロード事業	美しい道路環境の整備を推進するため、市民との協働による道路美化活動を行います。	令和2年度新規加盟団体の10団体のうち3基の看板を設置した。 広報こおりやま、市ウェブサイト、ふれあいネットワーク情報等を活用し募集PRを実施した。 ・PR回数 3回(2019年度 3回) ・新規加盟団体に対する看板設置数 3枚(2019年度 3枚)	4	建設交通部道路維持課	
28	水辺空間整備事業	河川環境に配慮した、水辺空間を創出するため、河川愛護団体や町内会等の地域住民と一体となり環境整備を行います。	令和2年度はコロナ禍により河川愛護団体活動が制限される中、河川愛護団体各位は、感染対策を実施しながら清掃活動を実施した。河川愛護団体管理延長、愛護団体管理率は横ばいであった。 ・河川愛護団体数 63団体(2019年度 63団体)	4	建設交通部河川課	
29	猪苗代湖の水を守りたい事業【水道事業】	水道水源である猪苗代湖の環境保全を啓発するために、市民及び上下水道局職員による猪苗代湖岸清掃を実施します。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、上下水道局主催又は外部団体主催のイベントが中止となったことから、2020年度は実施回数が0回となった。 ・イベント実施回数 0回(2019年度 2回) ・水質保全活動回数 0回(2019年度 3回)	1	上下水道局総務課	
30	成人のつどい開催事業	新成人を祝い、励ますとともに、地域社会の一員としての意識醸成を図ります。	企画委員と協働で、リアル開催とオンライン配信を並行して検討していたが、新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み、オンライン開催とドライブスルーでの記念品配布とした。 ・オンライン配信閲覧数 5,713件 ・記念品配布数 1,791人 ・企画委員数 7人	4	教育総務部生涯学習課	
31	地区・地域公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、地区・地域を挙げて開催する文化祭や体育祭等を支援します。	市内40の公民館において、地域のコミュニティ推進、地域活性化を目的として文化・体育・青少年等の様々な分野で共催事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためほとんどの事業が中止となった。 ・事業数 6件(2020年度当初計画数121件、2019年度実施 103件)	1	教育総務部生涯学習課	 
32	中央公民館の共催事業	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援します。	地域活動の活性化を図るため、中央地区及び全地区をあげて開催する文化祭等の事業を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により、参加行事(団体)数が減少した。 ・市民文化祭等の参加行事(団体)数 30団体(2019年度 102団体)	2	教育総務部中央公民館	 

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】



- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み	
◆基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援							
33	あすまち郡山推進事業(スモールスタート支援事業)	基金を運用する財団や地域団体等によるコンソーシアムにより、まちづくりに資する先駆的かつ実験的な取組を始めようとするおこりやま広域圏内の個人、事業者、地域団体等を、資金面及びノウハウ面で支援します。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7回計画していた説明キャラバン及びブースイベントについては、1回となった。また、ブースイベントをオンラインで開催したことや、成果報告の場となるラップアップイベントを関係者のみで開催したこと及び説明キャラバンの開催回数は減少したが、YouTube配信などによりオンライン参加者が増加した。 ・説明キャラバン、イベント開催回数 1回(2019年度 7回) ・説明キャラバン、イベント参加者数 287人(2019年度 117人)	3	政策開発部政策開発課		
34	オープンデータ活用推進事業	市が保有するデータを、市民や企業等が容易に二次利用できる形式で整備し、公開することにより、市民サービスの向上やまちづくりの促進、経済の活性化を図ります。	本市が参画している「オープンガバメント推進協議会」におけるシビックパワーバトルなどの事業は、全て新型コロナウイルス感染予防の観点から中止となった。オープンデータサイトを例年のとおり運用し、公開データ数を令和元年度817件から令和2年度1,031件に大幅に拡充することができた。 ・オープンデータの公開数 1,031件(2019年度 817件) ・オープンガバメント推進協議会による事業 0件(2019年度 2件)	4	政策開発部DX戦略課		
35	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。	2020年は集会所整備費に対する補助36件(新築4件、修繕32件)、集会所借家料に対する補助11件、集会所借地料に対する補助121件を実施した。また、集会所整備費に対する補助のうち、5件は令和元年度日本台風被害の復旧に伴う整備であった。	4	市民部市民・NPO活動推進課	 	
36	町内会活動促進事業	住民自治組織の健全な育成と連携強化を図るため、郡山市自治会連合会に対し運営費を助成します。新規町内会加入者に対し抽選で郡山市特産品が当たるプレゼントキャンペーンの実施や、自治会ウェブサイトによる情報発信など、町内会と市が連携を図りながら効果的な町内会加入率向上を図ります。	住民自治組織の相互の連携、健全な発展を図るため、郡山市自治会連合会の運営を支援した。 ・町内会加入促進キャンペーン申込件数 163件	4	市民部市民・NPO活動推進課		
37	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。	市民活動サポートセンターへの相談は、新型コロナウイルス感染拡大により、ICT活用による事業継続等の運営に関する相談が増えたものの、事業の縮小・中止によりボランティアなどの活動に係る相談件数が減少し、相談件数の総数は減少した。新型コロナウイルス感染拡大を受け、市民活動の縮小・中止が余儀なくされ、ひとまちづくり活動支援事業補助団体数は2団体と大きく減少した。まちづくりハーモニー賞顕彰件数は、令和2年度から事業の広報手段を拡大し、各町内会長宛でのFAX(ふれあいネットワーク)や庁舎内の市政情報モニターを新たに活用して周知に努め、顕彰件数は4件増加した。 ・市民活動サポートセンター相談対応件数 2,216件(2019年度 2,885件) ・ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 2団体(2019年度 8団体) ・まちづくりハーモニー賞顕彰件数 14件(2019年度 10件)	4	市民部市民・NPO活動推進課		
38	老人クラブ育成事業	高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援します。	高齢者の生きがいづくりのため、多様な社会参加活動を通じて高齢期の生活を充実して送れるよう、地域奉仕活動や健康づくり活動などの、老人クラブ活動を支援した。 ・郡山市老人クラブ連合会補助金 ・単位老人クラブ活動費補助金 176クラブ(2019年度 185クラブ)	4	保健福祉部健康長寿課	 	
39	高齢者健康長寿サポート事業	高齢者の社会参加の促進や健康の保持・増進、閉じこもり解消等の推進のため、70歳以上の方には、はり・きゅう・マッサージ、温泉、プール、75歳以上の方には併せて路線バスやタクシーにも利用することのできる共通利用券を交付します。	対象となる高齢者数が増加しているが、交付者数及び交付枚数とも減少している。新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言をはじめとする外出自粛の長期化が影響していると思われる。 ・交付者数 52,153人(2019年度 52,910人) ・交付枚数 738,766枚(2019年度 754,168枚)	4	保健福祉部健康長寿課	 	

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画（2020）	取組状況（2020）	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策5 市民活動がしやすくなるための支援						
40	新事業創出促進事業	公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構等を支援し、高度技術産業の集積とともに既存企業の強化と新事業の創出を図る。	補助金・負担金支出団体数については、郡山地域における高度技術産業の育成にあたり、郡山地域テクノポリス推進機構、郡山地域テクノポリス市町村協議会及び郡山商工会議所への支援（補助金・負担金）を行った。 研究会等開催件数については、昨年に引き続き新型コロナウイルスの渦中であったが、オンライン等を活用したセミナーを開催したことで、開催件数は10件（2019年）から12件（2020年）と増加した。	4	産業観光部産業創出課	
41	明るいまちづくり事業	地域の連帯意識を醸成するため、明るいまちづくり推進委員会協議会への活動支援や、花いっぱい運動の推進、コロナごおりやまの活用促進を図ります。	花苗の配布数は、予定数を配布した。なお、地域からは約2万本の配布希望があるため、十分に対応できていない。「コロナごおりやま」パンフレットを予定通り作成し配布した。 ・花苗配付数 9,000本（2019年度 9,000本） ・コロナごおりやま発行部数 2,500部（2019年度 2,500部）	4	教育総務部生涯学習課	

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり						
42	音楽活動推進事業	「音楽都市こおりやま」のさらなる推進のため、様々な音楽事業を展開し、音楽の力を活かした地域振興を推進します。 ○音楽の日共催事業 ○ウィーン交響楽団員による公開レッスン	新型コロナウイルス感染拡大防止や台風の影響などにより、主催の音楽事業開催件数や「市民音楽祭参加行事」数は減少したものの、コロナ禍における事業の実施方法を検討し、「二分の一成入コンサート」を2日間に分けて開催したり、「ふれあいコンサート」をオンライン配信に切り替えるなど、新しい生活様式に沿った積極的な事業展開を図ることができた。 施設整備に関しては、令和3年度の公募型プロポーザルによる「文化施設劣化調査・民間活力導入可能性調査」実施に向け、文部科学省等が主催するオンラインセミナーに参加したり、内閣府の「民間資金等活用事例調査費補助金」を申請するなど準備を進めた。 ・音楽事業開催数(市主催コンサート、ホールコンサート)5件(2019年度8件) ・市民音楽祭70件(2019年度223件) ・施設整備に関する調査・研究2件(2019年度2件)	3	文化スポーツ部文化振興課	4 質の高い教育をみんなに
43	ファミリーサポートセンター事業	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進めます。	会員数については、お願い会員の増加により前年度に比べ増加した。 ・会員数454人(2019年度411人) ・まかせて会員・両方会員の実活動会員数118人(2019年度111人) ・研修会開催回数6回(2019年度6回)	4	子ども部子ども家庭支援課	17 パートナリングで目標を達成しよう
44	元気な遊びのひろば事業	本市の未来を担う子どもの健康増進と健やかな発達に寄与するため、屋内遊び場を運営します。	運動不足及びストレスを抱える子どもや子育て家庭のために、安心な環境のもとで遊び場の提供を行うことにより、親子一緒に体を動かし、不安の解消が図られるよう開館していたが、令和2年2月下旬から5月下旬まで新型コロナウイルス感染症の影響により休館となったため、開館日数が減少した。 ・元気な遊びのひろば開館日数284日(2019年度308日)	4	子ども部子ども家庭支援課	4 質の高い教育をみんなに
45	食と農推進事業	農林水産物のPR販売イベントを開催し、市民の本市農業への理解と農産物の消費拡大を推進します。	農林水産物のPR販売イベントとして「こおりやま産業博」の開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部の「新型コロナウイルス感染症対策を鑑み、出展者及び来場者の安全を最優先した結果、開催中止となった。	1	農林部農業政策課	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も
46	ふるさと田舎体験推進事業	農業体験や農家民泊の実践団体の支援や、本市グリーンツーリズムのPRを通して、都市住民を農村地域へ誘導し、農業への理解と地域の活性化を推進します。	中山間地域等で農業体験を実施する団体に補助金を交付し、逢瀬町や湖南町の農家への宿泊や農業体験の実施等による農業や食への理解と中山間地域の農村活性化を図るため、農業体験や農家民泊の実践団体である「郡山ふるさと田舎体験協議会」の各種活動に係る支援(事業費の補助)を行った。 しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、農家民泊等を行う各種ツアーの開催を自粛し、郡山ふるさと日帰り田舎体験等の日帰りを主体としたイベントの開催のみ実施することが出来た。	2	農林部農業政策課	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
47	郡山地域産業6次化推進事業	本市農林水産物等の付加価値向上や農林漁業者の経営向上及び地域の雇用拡大などを目指し、郡山市6次産業化推進計画に基づき、農業をはじめとするあらゆる業界の垣根を越え、6次産業化によるイノベーションが起きるよう、地域が一体となった取り組みを推進します。	デビュー3年目の郡山産米のフラッグシップとなる最高級米「ASAKAMAI887」を使用した発酵飲料「RISE CACAO(ライス カカオ)」を開発し、より幅広い購買層へ認知を広げ、販売した。 市として「こおりやま食のブランド推進協議会」に負担金を支出し、ASAKAMAI887、鯉、郡山産ワインなどを通じて、郡山ブランドを普及し、発信に努めた。 ・農商工連携により創出された商品等(単年度)1件(2019年度1件)	4	農林部園芸畜産振興課	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり						
48	郡山産農産物等販売促進事業	首都圏等で開催されるイベント等への出展や、新聞、雑誌等への情報提供により、本市農産物等の販売促進に繋がります。また、市内生産者のネット販売力強化に向けた取り組みを実施します。	コロナの影響により当初計画していたイベントは中止となったが、インターネットやSNSなど、メディア等を活用した郡山産農産物の安全性や魅力を発信した。また、「郡山地域産業6次化推進事業」等との事業連携により、メディア等を活用した安全・安心のPRを展開した。 ・イベントの開催回数 0回(2019年度 20回) ・フロンティアファーマーズ掲載者累計数 27人(2019年度 17人)	3	農林部園芸畜産振興課	 
49	果樹農業6次産業化プロジェクト	三菱商事復興支援財団と連携協定を締結し、震災の影響により急速に減速した農業の復興を図るため、果実の生産・加工・販売を一連として運営する本プロジェクトを実施し、農業の振興と地域活性化を図ります。	醸造所へ販売したワイン用ブドウの生産農家戸数が増加した。なお、出荷できるブドウの収穫までには最低3年かかるため、栽培面積は昨年度から変わらない。13戸の生産農家のうち1戸が、令和2年度に加工原料として出荷できるブドウの収穫ができるようになった。 ・醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積 8.69ha ・醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数 10戸(2019年度 9戸)	4	農林部園芸畜産振興課	
50	鯉6次産業化プロジェクト	全国市町村別第1位の生産量を誇る郡山市の鯉を地元特産品として定着させると共に、新たな食文化の創造と地域の活性化を目指します。	鯉とワイン(逢瀬ワイナリー)を活用した加工品の開発を展開(2回/年(打合せ・試食会))すると共に、「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」を1/11～3/14まで展開し、試食会や料理教室をはじめ様々な企画を展開した。(1回/年(打合せ)) また、市内小中学校の児童・生徒(教職員)を対象にした鯉給食を展開した。(3回/年(打合せ)) ・84,218食(延べ)の鯉給食(すり身・つみれ団子・さつま揚げ・フライ等)	4	農林部園芸畜産振興課	
51	郡山産品販路拡大事業	本市への進出企業と地元企業及び地元企業間のマッチング等を行い地元産品の販路拡大を図ります。	こおりやま産業博は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、今年度の実施を見送った。 ものづくり企業ガイドについては、本市製造業を中心とした企業間の交流促進や連携強化による販路拡大、新規事業等の創出を支援することを目的に実施し、優れた技術を有する本市企業の情報について、日本語・英語版をウェブサイトに掲載した。 ・ものづくり企業ガイドwebサイト掲載事業所数 196事業所(2019年度195事業所)	2	産業観光部産業政策課	
52	創業支援事業	郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業により創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援します。 ○社会起業家加速化支援プログラム	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、大規模なセミナー等は実施を見送るなどの対応が求められたが、Web会議システムの活用等により、郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業を実施した。 社会起業家加速化支援プログラムは、昨年度採択6者を含む11企業への支援を実施し、2020年度は特にこおりやま広域圏からの事業拡大を図るためのオンラインセミナー(8回)、定期的なサポートのためのメンタリング(6回)を実施した。	4	産業観光部産業政策課	
53	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年のイベント開催を見送る商店街もあったが、商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。	4	産業観光部産業政策課	

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策6 市民等が持つ資源を生かしたまちづくり						
54	こおりやま中小企業活性化事業	中小企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に応じた取り組みを実施します。 ○e-commerce推進支援事業 ○事業継承支援事業	事業所登録者数は、福島県中小企業家同友会など関係団体から協力をいただき、目標値に迫る登録数となった。 セミナー開催数は、キャッシュレスセミナー、事業継承セミナーなど目標数どおりに開催することができた。 SNSによる情報発信については、目標値を超える数の情報発信しており、全体として計画値に近い活動を実施することとなった。 ・キャリア教育支援事業協力事業所登録数 94事業所 (2019年度 94事業所) ・セミナー開催数 13回 (2019年度 4回) ・SNS等情報発信件数 120件 (2019年度 87件)	4	産業観光部産業政策課	
55	観光誘客事業	観光関係団体やこおりやま広域圏の構成市町村、県等との連携により、首都圏等を中心に観光PR等の事業を実施し観光誘客を図ります。 ○広域圏周遊観光促進事業	こおりやま広域ガイドブック「こおりやま広域圏じゃらん ワイデリア」を首都圏を含め関係各所へ約12,000部配布した。 PR商談会及び物産イベント時に活用できるPR用ノベルティグッズとしてマスクケースを2,000部作成した。 PR商談会及び物産イベント等については新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった。	3	産業観光部観光課	 
56	産業イノベーション事業	産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターを核とした再エネ・医療機器関連産業の更なる集積・地域企業の育成を推進するとともにエッセン市をはじめとした海外企業との交流、販路拡大、人材育成を推進する。また、研究機関や産業支援機関等との連携により地元企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図る。	郡山地域に立地する14研究機関等との連携を促進する「郡山地域ネットワーク形成会議」の開催を通じて、各機関同士の連携が図られた。 また、大学の研究案件と企業を連携するための訪問件数増加により、公的研究機関との連携事業数は44回(2019年)から71回(2020年)へと増加した。	4	産業観光部産業創出課	 
57	知的財産活用推進事業	協力協定を締結している日本弁理士会や「郡山地域研究機関ネットワーク形成会議」及び「郡山市学術連携推進会議」の構成団体並びに大企業や関連自治体と連携し、知的財産に関する普及啓発から中小企業における利活用までを一体的に支援を行う。知的財産ワークショップ、知的財産マッチング交流会等の開催に加え、知的財産出前講座を開催する。	事業の実施については、マッチング事業2件に加え、ワークショップを開催したことにより2件から3件へ増加した。 産学連携等のための企業訪問件数については、事業実施数の増加により各機関と連携した企業訪問件数が増えたため、27件(2019年)から32件(2020年)へ増加した。	4	産業観光部産業創出課	
58	空家等対策事業	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進します。	相談対応の件数は、累計332件であり、相談内容は建物に関する事及び雑草・樹木に関する事が87%を占めている。 これまでの実績等を踏まえ、令和元年度の計画を291件と見込んでいたが、相談が寄せられた累計件数は332件となった。相談件数が見込みを上回ったことから、助言又は指導等の件数も見込みより増加した。 ・相談対応件数(累計) 332件(2019年度 268件) ・助言又は指導等件数(累計) 270件(2019年度 207件)	4	建設交通部住宅政策課	

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり						
59	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや「わが家の防災ハンドブック」の改訂や避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行います。	避難場所表示板(災害種別ごとの指定)の整備について、16件の新設を行った。地域防災計画の改定については、防災基本計画の改定を踏まえて修正を行う。「わが家の防災ハンドブック」や市防災ウェブサイト等を活用し、避難所情報等の周知を図った。また、「わが家の防災ハンドブック」は災害対策基本法の改正内容を反映して令和2年度に改訂し、令和3年度に全戸配布することとした。 ・避難場所表示看板整備数(単年) 16件(2019年度 0件) ・防災計画の改訂数 2回(2019年度 0回) ・わが家の防災ハンドブックの作成部数 130,000部(2019年度 0部)	4	総務部防災危機管理課	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
60	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。また、市民防災リーダー養成事業、応急手当普及員養成事業を実施します。さらに、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地域防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めます。	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所設営訓練や各種防災訓練などの実施や補助金交付することで、自主防災活動の活性化を図った。市民防災リーダー養成事業は、中止した。 ・補助金交付団体 42団体 ・市民防災リーダー養成事業実施回数 0回(2019年度 2回)	3	総務部防災危機管理課	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
61	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用や親子防災体験事業等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。 ○防災士養成事業	総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、感染症対策を踏まえた避難所開設訓練を実施した。出前講座は、新型コロナウイルス感染症により中止となる講座があったものの、防災危機専門官により講座内容の充実を図った。また、新たに防災士養成講座を開催した。 ・きらめき出前講座実施回数 17回(2019年度 39回) 参加者数 628人(2019年度 2,345人) ・防災士養成講座実施回数 1回 参加者数 47人	2	総務部防災危機管理課	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
62	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。	交通安全教室の実施回数は、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、小学校等からの申込が減少したことにより実施回数も減少した。補助金交付団体数については、予定どおり計画を達成した。 ・交通安全教室実施回数 87回(2019年度 202回) ・補助金交付団体数 4団体(2019年度 4団体)	3	市民部セーフコミュニティ課	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
63	郡山市防犯まちづくり推進事業	「けがや事故は、原因を究明することで予防することができる」というセーフコミュニティの理念のもと、市、市民、事業者等が協働して、安全・安心なまちづくりを進めます。 ○必要性の高い場所への防犯カメラの設置	防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を8回実施し、関係機関との連携を深めた。パトロール用品支給団体数は、目標をほぼ達成した。青色回転灯公用車の総走行距離数は、目標を達成した。 ・会議開催回数 8回(2019年度 6回) ・年度中にパトロール用品を支給した団体数 11団体(2019年度 12団体) ・青色回転灯を設置した公用車の総走行距離 53,573km(2019年度 49,198km)	4	市民部セーフコミュニティ課	16 平和と正義をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり						
64	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを推進します。 また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。 さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全市的な取り組みを行います。	セーフコミュニティ活動の核となる「対策委員会等活動回数」については、コロナ禍にあっても積極的に書面開催やオンライン開催を取り入れたことにより計画数を上回り、各種対策を実施することができた。 事業説明会については、上半期はコロナの影響により出前講座がほとんど開催されることができなかったが、下半期に感染予防対策を講じながら、町内会や各種団体等の総会・研修会等の機会を捉えて出向き、計画の100回は下回ったものの、前年度同様の回数を維持することができた。 ・対策委員会等活動回数 43回(2019年度 44回) ・事業説明回数 81回(2019年度 84回)	4	市民部セーフコミュニティ課	     
65	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	災害時に避難支援を必要とする要支援者の名簿を作成し、地域等の協力者と情報を共有し避難支援体制を確保するもので、要支援者の登録者数は17,418人と前年度比で横ばいだった。制度の対象要件を「65歳以上」から「75歳以上」に見直したことから、新規登録対象者数と新規登録者数は減少したが、名簿に記載される近隣登録者の登録率は上がっている。 ・近隣協力者登録率(新規) 17.9%(2019年度 17.4%) ・要支援者一覧表配布数 1,107件(2019年度 1,133件)	4	保健福祉部保健福祉総務課	 
66	包括的支援体制構築事業	家族や地域社会の変化に伴い複雑化する支援ニーズを踏まえ、「ダブルケア」や「8050問題」など、一つの相談支援機関だけでは対応困難な課題を解決するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、様々な機関をつなぎながら、世帯等に寄り添った支援を行う、「相談支援包括化推進員」を市内3か所に配置し、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を行います。	広報こおりやまへの掲載やリーフレットなど周知に努めたものの、年間新規相談件数は前年度から減少した。継続相談件数も減少がみられるが、相談の約9割が継続相談であることから相談者に寄り添った継続的な支援が実施できていると考えられる。 ・新規相談件数 136件(2019年度 155件) ・継続相談件数 1,325件(2019年度 1,460件) ・相談支援包括化推進員 7人(2019年度 7人)	4	保健福祉部保健福祉総務課	  
67	認知症高齢者家族支援事業【介護保険】	認知症などにより、はいかいのおそれのある高齢者等の安全を確保するため、家族に対し、高齢者等が外出した際の所在が確認できる位置情報探索機器の貸し出しや、緊急連絡先等が確認できるQRコードの配付を行います。また、関係機関と構築したSOS見守りネットワークの充実強化を図ります。	認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業については、令和2年度より探索機器を小型化するなど利用者のニーズに基づき見直しを図った結果、利用者数が増加した。認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業及び身元確認QRコード活用事業についても、登録希望者が多いため利用登録者数が増加している。 ・位置情報探索機器貸与事業利用登録者数 51人(2019年度34人) ・認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業利用登録者数406人(2019年度350人) ・身元確認QRコード活用事業利用登録者数 253人(2019年度212人)	4	保健福祉部地域包括ケア推進課	 
68	認知症総合支援事業【介護保険】	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置・認知症カフェの設置などにより認知症の方や家族等への支援を行います。	認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数は増加していることから、認知症の相談が増加していることが伺える。また、認知症カフェの開催数は減ったものの、参加者数は増えている。 ・認知症地域支援推進員等による相談数 6,988件(2019年度6,136件) ・認知症初期集中支援事業相談件数 1,239件(2019年度1,085件) ・認知症カフェの開催回数 82件(2019年度 82件)	4	保健福祉部地域包括ケア推進課	 
69	一般介護予防事業【介護保険】	高齢者自らがより介護予防に関心をもてるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通して、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。	新型コロナウイルス感染拡大予防のため活動休止となった時期はあったが、介護予防に資する住民主体の通いの場づくり支援として感染症予防を図りながらいきいき百歳体操を推進したことにより、通いの場設置数が増加した。また、アンケート未回収者は減少した。さらに、ボランティア育成講座を開催し、新たな登録者を得るとともに既存ボランティアのフォローアップも実施した。 ・住民主体の通いの場設置数 121件(2019年度 115件) ・アンケート未回答者数 4,051回(2019年度 4,275件) ・ボランティア育成講座回数 7回(2019年度 6回)	4	保健福祉部地域包括ケア推進課	 

第二次郡山市協働推進基本計画_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策7 協働で進める安全・安心なまちづくり						
70	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とします。	要支援者等が住み慣れた地域で、自立した生活を送るため、自立支援に向けた効果的な支援等を実施した。 ・訪問型・通所型サービスの実施 ・介護予防ケアマネジメントの実施	4	保健福祉部地域包括ケア推進課	 
71	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等のほか、生きることの包括的支援に係る事業を継続していきます。	若年者の自殺者が減少しない状況を加味して、高校・専門学校・大学でゲートキーパー養成研修を開催した。 また、相談先の周知のために新たに相談先をまとめたリーフレットを作成し、市内の専門学校・大学の新入学生向けに3,500部を配布した。 自殺予防講演会は新型コロナウイルス感染症の影響を加味した内容で開催した。 相談機能の強化のために、精神保健福祉士による相談は9月の自殺予防強化月間に合わせて時間を延長して実施した。 自殺予防に関する知識の普及啓発のためにうつ病家族教室等を継続し行った。郡山市のち支える行動計画の進捗状況をセーフコミュニティ推進協議会の自殺対策委員会の中で確認を行い、今後の取り組みを確認した。 相談機能の強化のために、精神保健福祉士による相談は9月の自殺予防強化月間に合わせて時間を延長して実施した。 自殺予防に関する知識の普及啓発のためにうつ病家族教室等を継続し行った。郡山市のち支える行動計画の進捗状況をセーフコミュニティ推進協議会の自殺対策委員会の中で確認を行い、今後の取り組みを確認した。 ・講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修回数10回(2019年度12回) ・臨床心理士による相談回数 29回(2019年度29回) ・精神保健福祉士による電話相談回数 50回(2019年度50回)	4	保健福祉部保健所保健・感染症課	   
72	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の安全点検を行い、安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。	郡山市立小・中・義務教育学校17校において、通学路の安全点検を実施した。また、国、県、市、警察がそれぞれ安全対策を実施した。合同点検箇所が減少しているが、これは通学路における安全対策が進んでいるためである。 ・通学路の合同点検箇所 23か所(2019年度 24か所) ・通学路の安全対策の実施 32か所(2019年度 34か所)	4	学校教育部学校教育推進課	 
73	児童生徒安全安心推進事業	小学校新入学生への防犯ブザーの配付や、関係機関との連携により、不審者による事件・事故の防止を図ります。	小学校の新入生全員に防犯ブザーを配付し、児童全員が防犯ブザーを所持することができた。 ・防犯ブザー配付数 2,695個(2019年度 2,671個) ・防犯教室実施校数 76校(2019年度 79校)	4	学校教育部学校教育推進課	
74	スクールカウンセラー配置事業	いじめや不登校等の課題や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーを配置するとともに、専門性を高めるための研修を行います。スクールカウンセラーの配置については、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図ります。	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」と連携しながら進め、市単独のS Cを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。児童生徒数は減少しているが、相談件数は前年度比で1,195件増加している。「性格・身体に関する相談」「学校不応にすること」「発達障がいに関すること」「不登校について」の相談は依然として多く、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。 ・市単独S C配置校数 47校(2019年度 49校) ・市単独S C配置校相談総件数 9,848件(2019年度 8,653件)	4	学校教育部総合教育支援センター	